

平成 29 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 昭 文 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 黒 田 茂 夫
コ ー ド 番 号	9 4 7 5 東 証 第 一 部
問 合 せ 先	取 締 役 兼 執 行 役 員 管 理 本 部 長 大 野 真 哉
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 10 月 30 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び内容

訂正の理由と内容につきましては、平成 29 年 9 月 8 日付「第 59 期(平成 30 年 3 月期)第 1 四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 _____ を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	6,030	△3.9	△449	—	△426	—	△444	—
27 年 3 月期第 2 四半期	6,272	0.9	3	—	30	—	9	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 △528百万円 (—%) 27 年 3 月期第 2 四半期 143 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	<u>△26.73</u>	—
27 年 3 月期第 2 四半期	0.57	0.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 3 月期第 2 四半期	百万円 26,822	百万円 21,605	% 80.4
27 年 3 月期	28,328	22,438	79.2

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 21,577百万円 27 年 3 月期 22,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
28 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,480	8.7	350	—	390	—	360	—	21.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	17,307,750株	27年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	679,814株	27年3月期	679,714株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	16,627,962株	27年3月期2Q	16,628,331株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我国の経済は、中国経済の減速の影響はあるものの、政府主導の景気対策や原油安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、当社の新規事業である訪日観光客向けのインバウンド事業を確立すべく、多くの海外企業との提携案件等を実現すべく活動するとともに、訪日外国人観光客向けアプリ『DiGJAPAN!』の改善・改良や収録エリア拡大等積極的に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、電子売上では、簡易型カーナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』において、スマートフォン等での無料ナビアプリの影響や軽自動車の売上不振の影響が当初想定よりも大きく、売上高が大幅に減少し16億71百万円となり前第2四半期連結累計期間に対して4億95百万円減少しました（前年同期比△22.9%）。また市販出版物においては、第1四半期では当初想定通り返品が大幅に減少するとともに国内ガイドブックの改訂による売上が増加したものの、第2四半期では最盛期である夏に書店店頭実売が想定よりも伸び悩む結果となりましたが、前年同期を上回る売上を確保いたしました。これにより売上高は37億82百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して2億6百万円増加いたしました（前年同期比+5.8%）。特別注文品においては、地方自治体等からの「ことりっぷ小冊子」の受注が伸び、前年実績を上回りました。広告収入、手数料収入におきましては、前年実績と同水準の売上を獲得しております。これにより売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して2億42百万円（3.9%）減少し、60億30百万円となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度におけるデータベースの減損処理に伴いその償却負担が減少した一方で、退職給付会計における費用負担増や返品調整引当金繰入額の大幅増加、また利益率の高い電子売上の売上減少の影響もあり売上原価が増加したことに加え、新規事業であるインバウンド事業での先行投資の増加、メンテナンス費用の前倒し執行による経費増加や貸倒引当金の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失4億49百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業利益3百万円）。これに伴い、経常損失は4億26百万円となりました（前年同期は、経常利益30百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億44百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、268億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円（5.3%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億66百万円、ソフトウェアが1億67百万円増加した一方で、現金及び預金が11億95百万円、受取手形及び売掛金が3億15百万円、商品及び製品が4億71百万円減少したことであります。負債合計は、52億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円（11.4%）減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が1億28百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億80百万円、流動負債その他が1億61百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、7億76百万円減少いたしました。また新株予約権が

27 百万円増加いたしました。これにより純資産合計は 8 億 33 百万円 (3.7%) 減少し、216 億 5 百万円 となりました。

この結果、自己資本比率は 80.4% と 1.2 ポイント 改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、105 億 86 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 11 億 95 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2 億 85 百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が 4 億 16 百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が 1 億 54 百万円、返品調整引当金の増加額が 1 億 28 百万円、売上債権の減少額が 3 億 15 百万円、たな卸資産の減少額が 3 億 6 百万円あった一方で、仕入債務の減少額が 5 億 80 百万円、その他が 1 億 70 百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5 億 65 百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が 3 億 38 百万円、投資有価証券の取得による支出が 2 億 10 百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 44 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 32 百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における業績につきましては、電子売上、市販出版物における売上高が当初予想に対して大幅に減少する結果となりました。特に利益率の高い電子売上の減少が利益面でも大きく影響しております。今後の業績につきましては、市販出版物における『まっふるマガジン mini 版』の売上が好調に推移していることから、当初出版予定のなかった mini 版の出版点数増加等の新刊商品出版による売上増加に加え、原価削減、経費削減を推し進めることで当初予想は下回るものの利益を計上できるものと判断しております。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 15 日に発表いたしました数値を以下の通り変更いたしました。

売上高	:	134 億 80 百万円	(従来予想	138 億 90 百万円)
営業利益	:	3 億 50 百万円	(従来予想	5 億 00 百万円)
経常利益	:	3 億 90 百万円	(従来予想	5 億 40 百万円)
親会社株主に帰属する				
当期純利益	:	3 億 60 百万円	(従来予想	5 億 00 百万円)

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 27 年 6 月 26 日提出の当社の「第 56 期有価証券報告書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,357,006	10,161,507
受取手形及び売掛金	3,081,905	2,766,099
有価証券	1,025,280	1,025,401
商品及び製品	1,576,603	1,105,428
仕掛品	350,861	517,642
原材料及び貯蔵品	6,411	4,787
その他	82,994	110,162
貸倒引当金	△538	△508
流動資産合計	17,480,525	15,690,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,545,199	2,480,840
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	130,424	126,432
有形固定資産合計	6,889,574	6,821,223
無形固定資産		
データベース	—	85,491
ソフトウェア	316,332	484,317
その他	9,412	9,311
無形固定資産合計	325,745	579,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,170	2,125,707
退職給付に係る資産	1,356,154	1,379,619
その他	614,488	651,032
貸倒引当金	△381,208	△425,129
投資その他の資産合計	3,632,605	3,731,229
固定資産合計	10,847,925	11,131,573
資産合計	28,328,450	26,822,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,829	725,589
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	50,017	33,355
未払法人税等	67,244	53,562
賞与引当金	362,405	356,742
返品調整引当金	607,277	736,099
その他	719,950	558,498
流動負債合計	3,882,723	3,233,846
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	20,838	8,340
繰延税金負債	674,868	645,195
役員退職慰労引当金	224,500	235,500
退職給付に係る負債	85,002	91,774
その他	2,092	2,092
固定負債合計	2,007,301	1,982,901
負債合計	5,890,024	5,216,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,460,703	683,720
自己株式	△525,281	△525,371
株主資本合計	21,547,527	20,770,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,631	844,382
退職給付に係る調整累計額	△45,732	△37,294
その他の包括利益累計額合計	890,898	807,087
新株予約権	—	27,803
純資産合計	22,438,426	21,605,345
負債純資産合計	28,328,450	26,822,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,272,610	6,030,186
売上原価	4,353,143	4,204,873
売上総利益	1,919,467	1,825,313
返品調整引当金繰入差額	△110,546	128,822
差引売上総利益	2,030,013	1,696,491
販売費及び一般管理費	2,026,104	2,145,527
営業利益又は営業損失(△)	3,908	△449,035
営業外収益		
受取利息	1,517	1,514
受取配当金	11,535	15,640
受取賃貸料	14,415	15,243
保険配当金	4,212	4,003
その他	16,369	9,523
営業外収益合計	48,050	45,925
営業外費用		
支払利息	6,202	6,160
株式交付費	—	10,858
社債発行費	8,483	—
賃貸収入原価	4,358	4,304
その他	2,655	2,052
営業外費用合計	21,699	23,375
経常利益又は経常損失(△)	30,258	△426,486
特別利益		
固定資産売却益	550	1,420
投資有価証券売却益	1,583	10,239
特別利益合計	2,133	11,660
特別損失		
固定資産売却損	104	—
固定資産除却損	302	1,481
特別損失合計	406	1,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,986	△416,306
法人税、住民税及び事業税	50,366	23,828
法人税等調整額	△27,805	4,286
法人税等合計	22,560	28,115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,425	△444,422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,425	△444,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,425	<u>△444,422</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,725	△92,248
退職給付に係る調整額	△146,538	8,437
その他の包括利益合計	134,186	<u>△83,810</u>
四半期包括利益	143,612	<u>△528,233</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,612	<u>△528,233</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,986	△416,306
減価償却費及びその他の償却費	603,630	154,451
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,583	△10,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	921	43,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,849	6,771
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△219,537	△15,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,366	△5,663
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△110,546	128,822
受取利息及び受取配当金	△13,053	△17,154
受取賃貸料	△14,415	△15,243
支払利息	6,202	6,160
売上債権の増減額(△は増加)	1,148,479	315,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	212,876	306,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,243	△580,239
その他	△6,873	△170,578
小計	1,363,059	△268,531
利息及び配当金の受取額	13,077	17,190
賃貸料の受取額	14,435	15,243
利息の支払額	△6,206	△6,140
法人税等の支払額	△34,840	△43,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,525	△285,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,251	△28,554
有形固定資産の売却による収入	2,160	1,420
無形固定資産の取得による支出	△231,046	△338,772
投資有価証券の取得による支出	△20,747	△210,656
投資有価証券の売却による収入	31,874	10,240
貸付金の回収による収入	1,567	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,556	△565,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41,658	△29,160
社債の発行による収入	991,516	—
自己株式の取得による支出	△70	△89
新株予約権の発行による収入	—	16,944
配当金の支払額	△332,407	△332,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,380	△344,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,319,462	△1,195,378
現金及び現金同等物の期首残高	10,446,666	11,782,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,766,128	10,586,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(訂正前)



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	6,030	△3.9	△449	—	△426	—	△443	—
27 年 3 月期第 2 四半期	6,272	0.9	3	—	30	—	9	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 △527百万円 (—%) 27 年 3 月期第 2 四半期 143 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	<u>△26.69</u>	—
27 年 3 月期第 2 四半期	0.57	0.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	26,822	21,145	78.7
27 年 3 月期	28,328	21,978	77.6

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 21,118百万円 27 年 3 月期 21,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,480	8.7	350	—	390	—	360	—	21.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	17,307,750株	27年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	679,814株	27年3月期	679,714株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	16,627,962株	27年3月期2Q	16,628,331株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我国の経済は、中国経済の減速の影響はあるものの、政府主導の景気対策や原油安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、当社の新規事業である訪日観光客向けのインバウンド事業を確立すべく、多くの海外企業との提携案件等を実現すべく活動するとともに、訪日外国人観光客向けアプリ『DiGJAPAN!』の改善・改良や収録エリア拡大等積極的に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、電子売上では、簡易型カーナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』において、スマートフォン等での無料ナビアプリの影響や軽自動車の売上不振の影響が当初想定よりも大きく、売上高が大幅に減少し16億71百万円となり前第2四半期連結累計期間に対して4億95百万円減少しました（前年同期比△22.9%）。また市販出版物においては、第1四半期では当初想定通り返品が大幅に減少するとともに国内ガイドブックの改訂による売上が増加したものの、第2四半期では最盛期である夏に書店店頭実売が想定よりも伸び悩む結果となりましたが、前年同期を上回る売上を確保いたしました。これにより売上高は37億82百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して2億6百万円増加いたしました（前年同期比+5.8%）。特別注文品においては、地方自治体等からの「ことりっぷ小冊子」の受注が伸び、前年実績を上回りました。広告収入、手数料収入におきましては、前年実績と同水準の売上を獲得しております。これにより売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して2億42百万円（3.9%）減少し、60億30百万円となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度におけるデータベースの減損処理に伴いその償却負担が減少した一方で、退職給付会計における費用負担増や返品調整引当金繰入額の大幅増加、また利益率の高い電子売上の売上減少の影響もあり売上原価が増加したことに加え、新規事業であるインバウンド事業での先行投資の増加、メンテナンス費用の前倒し執行による経費増加や貸倒引当金の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失4億49百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業利益3百万円）。これに伴い、経常損失は4億26百万円となりました（前年同期は、経常利益30百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億43百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、268億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円（5.3%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億66百万円、ソフトウェアが1億67百万円増加した一方で、現金及び預金が11億95百万円、受取手形及び売掛金が3億15百万円、商品及び製品が4億71百万円減少したことであります。負債合計は、56億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円（10.6%）減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が1億28百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億80百万円、流動負債その他が1億61百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、7億76百万円減少いたしました。また新株予約権が

27 百万円増加いたしました。これにより純資産合計は 8 億 32 百万円 (3.8%) 減少し、211 億 45 百万円 となりました。

この結果、自己資本比率は 78.7% と 1.1 ポイント 改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、105 億 86 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 11 億 95 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2 億 85 百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が 4 億 16 百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が 1 億 54 百万円、返品調整引当金の増加額が 1 億 28 百万円、売上債権の減少額が 3 億 15 百万円、たな卸資産の減少額が 3 億 6 百万円あった一方で、仕入債務の減少額が 5 億 80 百万円、その他が 1 億 70 百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5 億 65 百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が 3 億 38 百万円、投資有価証券の取得による支出が 2 億 10 百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 44 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 32 百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における業績につきましては、電子売上、市販出版物における売上高が当初予想に対して大幅に減少する結果となりました。特に利益率の高い電子売上の減少が利益面でも大きく影響しております。今後の業績につきましては、市販出版物における『まっふるマガジン mini 版』の売上が好調に推移していることから、当初出版予定のなかった mini 版の出版点数増加等の新刊商品出版による売上増加に加え、原価削減、経費削減を推し進めることで当初予想は下回るものの利益を計上できるものと判断しております。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 15 日に発表いたしました数値を以下の通り変更いたしました。

売上高	：	134 億 80 百万円	(従来予想	138 億 90 百万円)
営業利益	：	3 億 50 百万円	(従来予想	5 億 00 百万円)
経常利益	：	3 億 90 百万円	(従来予想	5 億 40 百万円)
親会社株主に帰属する				
当期純利益	：	3 億 60 百万円	(従来予想	5 億 00 百万円)

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 27 年 6 月 26 日提出の当社の「第 56 期有価証券報告書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,357,006	10,161,507
受取手形及び売掛金	3,081,905	2,766,099
有価証券	1,025,280	1,025,401
商品及び製品	1,576,603	1,105,428
仕掛品	350,861	517,642
原材料及び貯蔵品	6,411	4,787
その他	82,994	110,162
貸倒引当金	△538	△508
流動資産合計	17,480,525	15,690,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,545,199	2,480,840
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	130,424	126,432
有形固定資産合計	6,889,574	6,821,223
無形固定資産		
データベース	—	85,491
ソフトウェア	316,332	484,317
その他	9,412	9,311
無形固定資産合計	325,745	579,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,170	2,125,707
退職給付に係る資産	1,356,154	1,379,619
その他	614,488	651,032
貸倒引当金	△381,208	△425,129
投資その他の資産合計	3,632,605	3,731,229
固定資産合計	10,847,925	11,131,573
資産合計	28,328,450	26,822,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,829	725,589
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	50,017	33,355
未払法人税等	67,244	53,562
賞与引当金	362,405	356,742
返品調整引当金	607,277	736,099
その他	719,950	558,498
流動負債合計	3,882,723	3,233,846
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	20,838	8,340
繰延税金負債	1,134,888	1,104,645
役員退職慰労引当金	224,500	235,500
退職給付に係る負債	85,002	91,774
その他	2,092	2,092
固定負債合計	2,467,320	2,442,352
負債合計	6,350,044	5,676,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,000,683	224,269
自己株式	△525,281	△525,371
株主資本合計	21,087,507	20,311,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,631	844,382
退職給付に係る調整累計額	△45,732	△37,294
その他の包括利益累計額合計	890,898	807,087
新株予約権	—	27,803
純資産合計	21,978,406	21,145,894
負債純資産合計	28,328,450	26,822,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,272,610	6,030,186
売上原価	4,353,143	4,204,873
売上総利益	1,919,467	1,825,313
返品調整引当金繰入差額	△110,546	128,822
差引売上総利益	2,030,013	1,696,491
販売費及び一般管理費	2,026,104	2,145,527
営業利益又は営業損失(△)	3,908	△449,035
営業外収益		
受取利息	1,517	1,514
受取配当金	11,535	15,640
受取賃貸料	14,415	15,243
保険配当金	4,212	4,003
その他	16,369	9,523
営業外収益合計	48,050	45,925
営業外費用		
支払利息	6,202	6,160
株式交付費	—	10,858
社債発行費	8,483	—
賃貸収入原価	4,358	4,304
その他	2,655	2,052
営業外費用合計	21,699	23,375
経常利益又は経常損失(△)	30,258	△426,486
特別利益		
固定資産売却益	550	1,420
投資有価証券売却益	1,583	10,239
特別利益合計	2,133	11,660
特別損失		
固定資産売却損	104	—
固定資産除却損	302	1,481
特別損失合計	406	1,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,986	△416,306
法人税、住民税及び事業税	50,366	23,828
法人税等調整額	△27,805	3,717
法人税等合計	22,560	27,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,425	△443,853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,425	△443,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,425	<u>△443,853</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,725	△92,248
退職給付に係る調整額	△146,538	8,437
その他の包括利益合計	134,186	<u>△83,810</u>
四半期包括利益	143,612	<u>△527,664</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,612	<u>△527,664</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,986	△416,306
減価償却費及びその他の償却費	603,630	154,451
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,583	△10,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	921	43,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,849	6,771
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△219,537	△15,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,366	△5,663
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△110,546	128,822
受取利息及び受取配当金	△13,053	△17,154
受取賃貸料	△14,415	△15,243
支払利息	6,202	6,160
売上債権の増減額(△は増加)	1,148,479	315,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	212,876	306,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,243	△580,239
その他	△6,873	△170,578
小計	1,363,059	△268,531
利息及び配当金の受取額	13,077	17,190
賃貸料の受取額	14,435	15,243
利息の支払額	△6,206	△6,140
法人税等の支払額	△34,840	△43,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,525	△285,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,251	△28,554
有形固定資産の売却による収入	2,160	1,420
無形固定資産の取得による支出	△231,046	△338,772
投資有価証券の取得による支出	△20,747	△210,656
投資有価証券の売却による収入	31,874	10,240
貸付金の回収による収入	1,567	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,556	△565,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41,658	△29,160
社債の発行による収入	991,516	—
自己株式の取得による支出	△70	△89
新株予約権の発行による収入	—	16,944
配当金の支払額	△332,407	△332,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,380	△344,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,319,462	△1,195,378
現金及び現金同等物の期首残高	10,446,666	11,782,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,766,128	10,586,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。